



HINO

REPORT

2013年4月1日から2013年9月30日まで



日野自動車株式会社

証券コード 7205

目次

トップメッセージ	1~2
特集 古河工場の本格稼働に向けて	3
ニュース&トピックス	4
グローバル販売状況	5~6
連結財務データ	7~8
会社概要/株式の状況	9
株主メモ	10

世界中のお客様に選んでいただける商用車メーカーへ。 構造改革を加速させ、持続的な成長を目指します。



代表取締役社長 市橋 保彦

HINO REPORTをお届けするにあたり、2013年6月21日付けで代表取締役社長に就任した市橋保彦より、当社の現状と今後の動向をご説明いたします。

2013年度上期の業績

売上高	8,354億円 (前年同期比12.1%増)
営業利益	605億円 (前年同期比 2.0倍)
四半期純利益	396億円 (前年同期比 2.1倍)

ふりかえり・当社の現状

株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業活動にご理解、ご支援を賜りまして誠にありがとうございます。

日野はリーマンショックや東日本大震災など、多くの困難に直面しながらも、この10年間、海外市場に成長の軸足を置いた成長戦略を掲げて、全社一丸となって構造改革に取り組んでまいりました。また、弛まぬ原価低減などにより企業体質を強化して収益の改善を図るとともに、グローバル生産体制の構築にも着手するなど着実に実績を挙げてまいりました。しかしながら、これからの成長を支える海外市場においては、競争は益々激化しており、良い商品・良いサービスで日野の優位性を確保することが喫緊の課題となっております。

今後の成長戦略・抱負

日野が世界中のお客様に選んでいただける商用車メーカーとなるためには、「最短のリードタイムでお客様に合った商品を、高い付加価値とともに提供する」ことが不可欠です。

そのために、日野はお客様へのトータルサポートを中心に据え、成長戦略を支える4つの柱を設定し、全社を挙げて構造改革に積極的に取り組んでおります。



財務ハイライト

トラック・バス売上台数 (単位: 台)



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



純利益 (単位: 億円)



私は、現在推し進めているこれらの構造改革の取り組みをさらに加速させ、持続的な成長を実現させるための戦略に、よりスピード感を持って取り組んでまいり所存です。

具体的には、モジュール化構想にもとづく「市場適格車の開発」においては、構想段階を経て、13年度より生産開始に向けた準備を進めています。また、少量多品種な商用車を世界中のお客様に最短のリードタイムでお届けするため、「コア部品は国内集中生産、お客様ごとのカスタマイズ(周辺部品)は現地対応」という思想のもと、グローバル生産体制の構築を進めています。この一環として、茨城県で建設を進めている古河工場の本格稼働を加速させるとともに、海外においては海外生産・輸出の中心となる地域中核生産拠点をタイ、インドネシアに設置することで、お客様の近くで、商品のバリエーションを増やすことができる体制を構築してまいります。

環境技術開発においては、排出ガス削減・低燃費化・燃料多様化への対応といったニーズを踏まえ、将来に向けた次世代車の開発を継続して取り組んでまいります。これまで培ったHV技術を軸に、PHV・EV・FCVなど、お客様の用途に合わせた車両の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、「お客様の仕事第一」の考えのもと、アフターサービスの品質向上等によるお客様保有車両の稼働時間最大化、お客様の経営をサポートするお役立ち活動など、車両ご購入から廃車に至るまで、一貫してお客様の仕事を支える体制づくり、今後、特に力を注いでまいりたいと考えています。

これと並行して、次世代を担う人材の育成が何よりも重要であると考えており、率先垂範の精神でグローバル人材の育成に注力してまいりたいと存じます。

2013年度の業績について

上期の業績といたしましては、国内市場においては底堅い需要に支えられ、エコカー補助金のあった前年を上回る販売台数となりました。また海外市場につきましても、新興国の堅調な内需等を背景として、アジア・中南米・北米等を中心に販売台数を伸ばすことが出来ました。このほか、為替円安効果もあり、前年同期比で増収増益となり、四半期純利益は、半期として過去最高の396億円となりました。

通期の業績見通しにつきましては、国内市場では底堅い需要が続くと見られる一方、海外市場では新興国の需要拡大に一段落が出てきたことを踏まえ、国内外それぞれの販売台数の見直しを行いました。また、直近の為替動向等も勘案し、本年4月に公表いたしました予想を見直し、売上高1兆6,200億円を1兆6,800億円に、営業利益850億円を1,000億円に、当期純利益600億円を720億円にそれぞれ上方修正することいたしました。

当社といたしましては、当面は各国需要動向に応じた慎重な舵取りを行っていく必要があると考えておりますが、中長期では新興国需要は拡大していくと見ており、引き続き、持続的な成長を目指し、お客様へのトータルサポートを中心とした構造改革と体質改善を着実に推進してまいります。

尚、中間配当につきましては、1株につき18円の配当(前回予想に対して3円の増配)を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

古河工場の本格稼働に向けて

○ 古河工場の位置づけ

当社は、お客様に選んでいただける商用車メーカーとして日野ブランドをグローバルに確立させるべく、モジュール化を軸とした市場適格商品の開発と、生産・供給体制のグローバルな最適化を進めています。

商用車の特長である多様なお客様ニーズに最短のリードタイムで対応するため、日本の強みであるものづくりの技術・技能を活かし、コア部品は日本で集中的に生産する一方、海外各市場固有の仕様が求められる周辺部品は現地で調達・生産し、最終的に需要地の近くで車両を組立てる体制の構築を目指しています。

2012年5月にKD工場が稼働開始した古河工場（茨城県古河市）は、今後さらに建設を進め、グローバルな生産・供給体制の中核となっていく計画です。



古河工場 完成予想図

○ 16年以内に全面稼働へ

古河工場では、現在、2014年の稼働開始に向けて、アスル工場の建設を進めていますが、これに続いて、主力の大・中型車両工場を2015年度から段階的に稼働させ始め、2016年以内に全面的に稼働させます。これまで「2020年までに稼働」としておりましたが、この度、計画を見直し、具体的な実行計画として取り組みを加速させていくことにいたしました。

古河工場においては、新技術・新工法を積極的に導入しながら、その過程で培ったものづくり技術を世界中の日野グループの工場に発信するマザー工場として重要な役割を担っていくとともに、日本のものづくり技術・技能の発展に貢献したいと考えております。加えて、女性や高齢者にも働きやすい高効率でフレキシブルな生産ラインを導入するとともに、CO₂削減等に配慮したエコでサステナブルな工場とし、『地域にやさしい』、『地球にやさしい』、『働き手にやさしい』工場を目指してまいります。



ニュース&トピックス

京都日野自動車の本社・工場を移転

当社の販売会社である京都日野自動車株式会社は、7月25日に本社ならびに整備工場を移転し、新設オープンしました。新本社・工場は当社の販売会社では最大級を誇り、CO₂排出量低減を図るため地下水を利用した空調システムやLED照明など最新鋭かつ環境に配慮した設備を導入しています。メンテナンス体制の強化を図るとともに小型トラックを保有するお客様の整備の利便性向上を図ってまいります。

また、沖縄・長野の販売会社でも拠点のリニューアルを行うなど、新車販売に加え、整備や部品供給、さらに省燃費講習など各種お役立ち活動を通じてお客様のビジネスに貢献する「トータルサポート」活動を強化しております。よりスピーディーで質の高いサービスを提供することによってお客様に貢献してまいります。



新設オープンした京都日野自動車株式会社の本社・工場

EV開発を推進

人とくるまのテクノロジー展に電動小型バス「日野ポンチョEV」を出展

5月22日～24日にパシフィコ横浜にて開催された自動車技術展・人とくるまのテクノロジー展2013に、電動小型バス「日野ポンチョEV」などを出展し、当社商品をアピールしました。

なお、この日野ポンチョEVは東京都羽村市・墨田区、石川県小松市で運行しています。



日野ポンチョEV

西濃運輸株式会社と協力して電動小型トラックの実証運行開始

ヤマト運輸株式会社との実証運行に続き、西濃運輸株式会社と協力して、電動小型トラックを実際に集配業務に使用する実証運行を開始しました。このトラックは、車両の走行を電気モーターで行うため、走行時の排出ガスはゼロ、また低騒音で夜間や朝の集配業務にも最適な環境に優しいトラックです。また、従来車両に比べて圧倒的な低床化を実現しており、荷物の積み下ろし作業の効率化・負担軽減を図っています。今後、集配業務への適応性や実用性を検証してまいります。



実証運行を行うトラック

トラック・バスのミュージアム「日野オートプラザ」をリニューアルオープン

日野のものづくりの足跡を紹介する施設である「日野オートプラザ」がリニューアルオープンしました。屋内外の展示スペースには、初の国産量産トラック「TGE-A型トラック」をはじめ、日野が開発・製造した唯一の乗用車「日野コンテッサ」や日野車のタフさを体現するダカールラリー参戦車など、日野のものづくり精神を象徴する車が並びます。日野のルーツである東京瓦斯電気工業が昭和初期に開発した航空機用エンジン「天風」も展示しています。時代の移り変わりとともに進化してきた日野のトラック・バスの展示を通じて、人々の暮らしを支える商用車についてより理解を深めていただける施設です。



日野オートプラザ

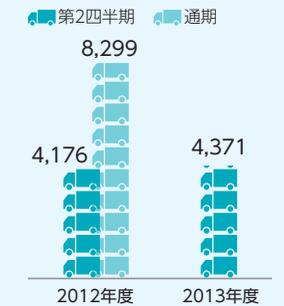


天風エンジン

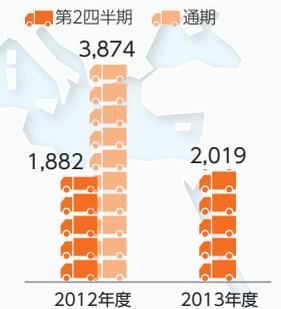
現在、日野自動車は海外での販売を拡大しており、今後も、グローバルに事業を展開してまいります。

海外の販売状況

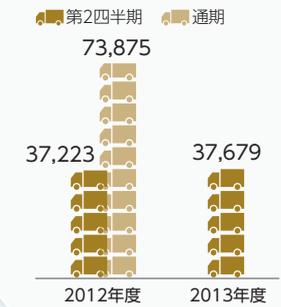
欧阿 (単位: 台)



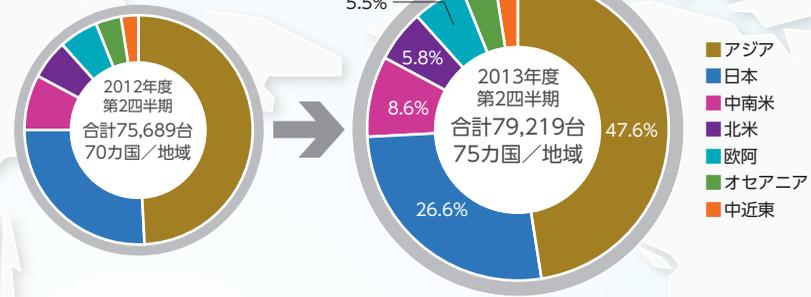
中近東 (単位: 台)



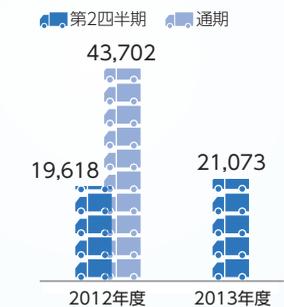
アジア (単位: 台)



地域別販売構成比



日本 (単位: 台)



北米 (単位: 台)



オセアニア (単位: 台)



パナマに中南米サービス支援拠点を設置

4月11日「日野自動車中南米事務所」をパナマに開設しました。これにより中南米市場におけるサービス活動支援および現場の技術レベル向上を推進し、各国市場におけるアフターサービス体制の強化を図ってまいります。中南米市場において販売台数・販売国数を伸ばしており、豪州・アジア地域に次ぐ基盤市場へと育てるべく取り組んでいます。



新たに開設したサービス支援拠点

ケニア市場に参入

豊田通商株式会社と協業して、ケニアでトラックの販売を開始し、6月7日、ケニアの首都ナイロビに新設した販売・サービス拠点で記念式典を実施しました。ケニアは東アフリカ地域の中核国として注目を集めており、東アフリカ共同体による域内経済発展とともに国内経済が急成長し、商用車需要も今後の成長が見込めます。アフリカを「育成市場」と位置付け、豪州・アジア、中南米地域に次ぐ市場へと育てるべく取り組んでおり、今回のケニア進出により、同地域におけるさらなる事業成長を図ります。



新設した販売・サービス拠点

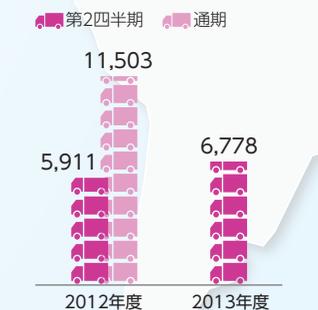
マレーシアで新工場の鉄入れ式を実施

マレーシアにおける製造子会社「日野モーターズ マニュファクチャリング マレーシア株式会社」は、7月2日、ヌグリ・スンビラン州において新工場の鉄入れ式を行いました。マレーシアは当社にとってインドネシア、タイに次ぐ主要市場として、今後もさらなる販売の拡大を見込んでおり、この度の新工場設立により、販売台数増加に対応できる十分な供給力を確保するとともに、仕様や納期などの市場ニーズにより柔軟に対応できる供給体制を構築してまいります。なお、新工場の稼働開始は2014年3月を予定しています。

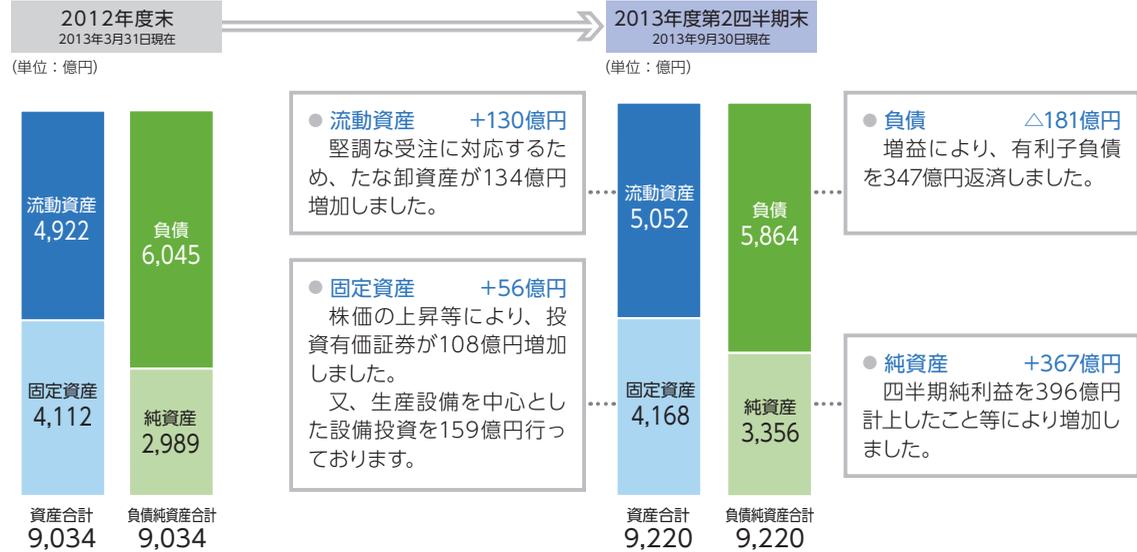


新工場完成予想図

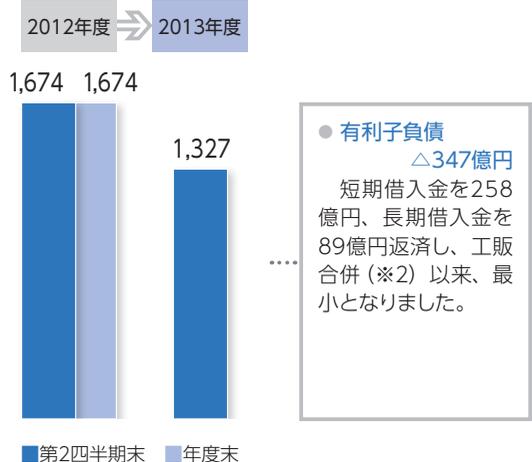
中南米 (単位: 台)



連結貸借対照表

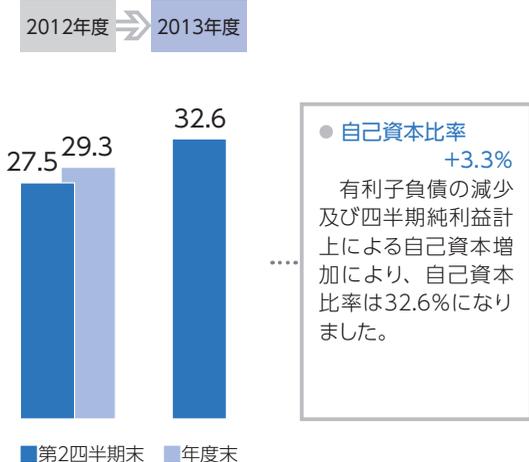


有利子負債 (※1)

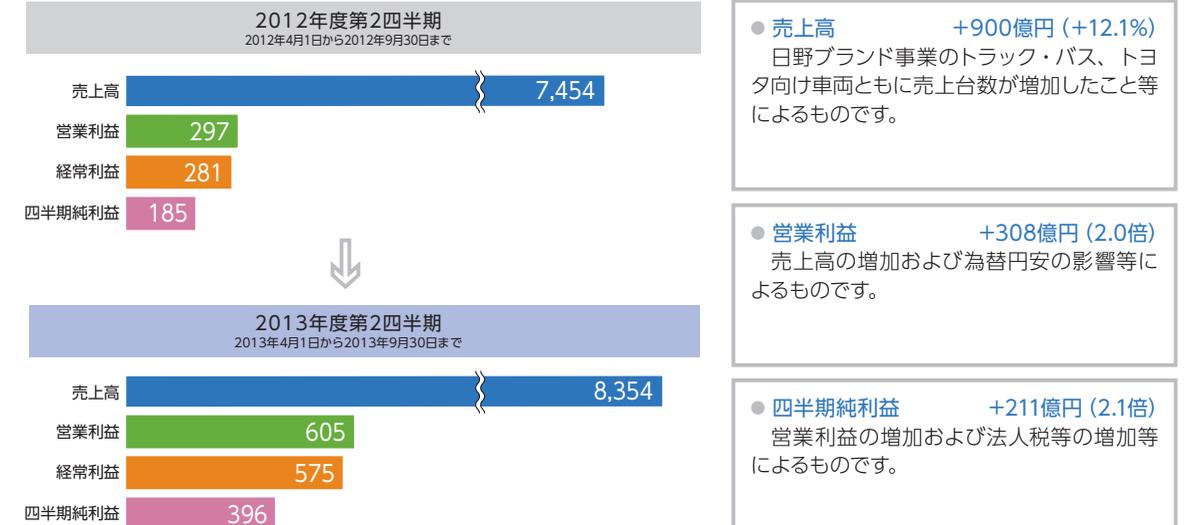


※1 有利子負債とは、短期借入金及び長期借入金の合計値です。
※2 1999年10月に日野自動車工業(株)と日野自動車販売(株)が合併し、現在の日野自動車(株)になりました。

自己資本比率

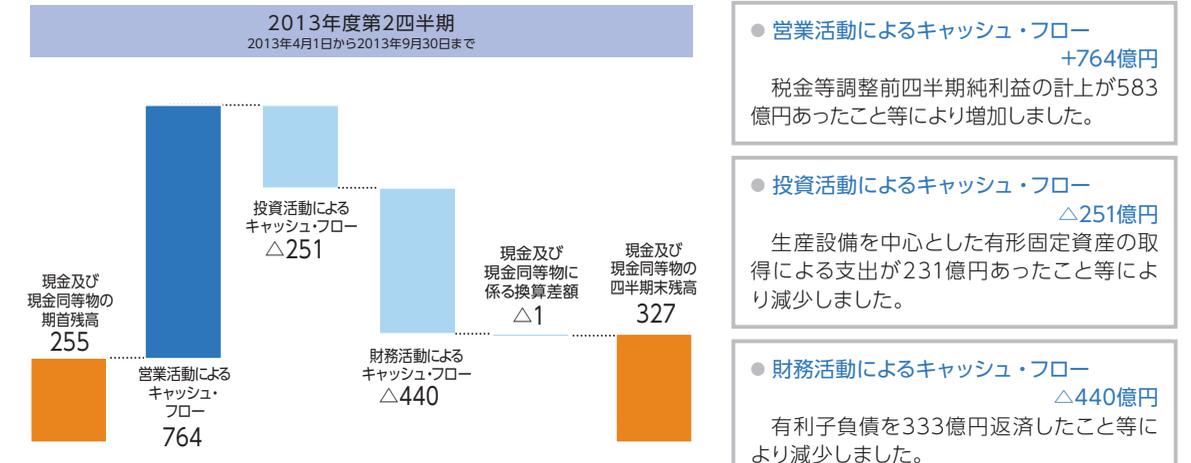


連結損益計算書



※ () 内は対前年同期増減率

連結キャッシュ・フロー計算書



会社概要	
日野自動車株式会社	HINO MOTORS, LTD.
創 業	1910年(明治43年)
設 立	1942年(昭和17年)5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話 (042) 586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話 (042) 579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話 (0276) 56-5111 古河工場 茨城県古河市名崎1番地 〒306-0110 電話 (0280) 67-3500 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話 (0295) 55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話 (0155) 66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話 (042) 985-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話 (0428) 32-9911
ウェブサイト	http://www.hino.co.jp/

取締役・監査役

代表取締役会長	市川 正和	専務取締役	三田 進
代表取締役社長	市橋 保彦	専務取締役	吉川 昭彦
取締役副社長	岡崎 清英	専務取締役	鈴木 敏也
取締役副社長	和具 健治		
取締役副社長	尾島 孝一	常勤監査役	山本 章正
専務取締役	鈴木 賢二	常勤監査役	渡 春樹
専務取締役	前田 義秀	監査役	辻井 昭雄 [※]
専務取締役	小椋 博	監査役	萩原 敏孝 [※]
専務取締役	遠藤 真	監査役	布野 幸利 [※]
専務取締役	梶川 宏	監査役	北原 良章 [※]

[※]社外監査役

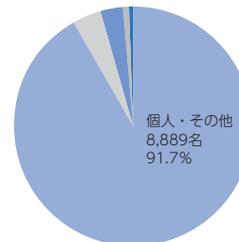
株主の状況		
発行済株式総数	574,580,850株	
株 主 数	12,743名(前期末比 275名増)	
大 株 主		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,594	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,007	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.75
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.07
株式会社竹中工務店	5,562	0.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	4,770	0.83
株式会社永坂産業	4,255	0.74
日清紡ホールディングス株式会社	4,209	0.74
株式会社デンソー	4,013	0.70

(注) 持株比率は自己株式(2,357千株)を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況

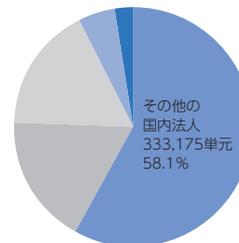
株主数および比率(合計 9,696名)

■金融商品取引業者	51名	0.5%
■金融機関	67名	0.7%
■その他の国内法人	291名	3.0%
■外国人等	398名	4.1%



株式数および比率(合計 573,279単元)

■金融商品取引業者	13,489単元	2.4%
■個人・その他	28,829単元	5.0%
■外国人等	97,435単元	17.0%
■金融機関	100,351単元	17.5%



(注)

- 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,047名、単元未満株式1,301,850株は含まれておりません。
- 「個人・その他」には、自己株式が2,357単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が312株含まれております。

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公 告 方 法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
証 券 コ ー ド	7205
1 単 元 の 株 式 数	1,000株

● 特別口座について

特別口座とは、株券電子化(2009年1月5日)の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

● 特別口座の留意事項

- 特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替を行う必要があります。
※単元未満株式の買取請求は特別口座のままで可能ですが、当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
- 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

【株式に関するお手続きの窓口について】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ● 単元未満株式の買取請求 ● 住所・氏名等のご変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711 (受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00) ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	[手続書類のご請求方法] 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711 (受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)
● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

ホームページのご案内

<http://www.hino.co.jp/>

日野自動車

検索



最新のIR情報を掲載しています。



日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

